

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 2 月28日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン SICAV
(AB SICAV I)

【代表者の役職氏名】 取締役会による特別受任者 高 森 雅 也

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 2453、
ユージェーヌ・リュペール通り2-4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L - 2453 Luxembourg,
Grand Duchy of Luxembourg)【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
弁護士 大 西 信 治【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 大 西 信 治
弁護士 白 川 剛 士【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券に係る外国投資法人の名称】
アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
(AB SICAV I - International Technology Portfolio)【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態及び金額】
クラス I 株式1,000万株を限度とする。
クラス I 株式1,000万株について、クラス I 株式の 1 株当たりの各発行価格に各発行株数を乗じた金額の合計
額を上限とする。（上限見込額107億5,330万米ドル（約 1 兆5,348億円））
（注 1）上限見込額は、便宜上、2024年 9 月末現在のクラス I 株式の 1 株当たり純資産価格（1,075.33米ドル）に1,000万株を乗じ
た金額とする。

（注２）アメリカ合衆国ドル（「米ドル」）の円貨換算は、2024年９月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の
仲値（１米ドル＝142.73円）による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2024年11月29日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を下表のとおり新たな情報により更新および追加するため、また、その他一部情報を更新するため、さらに、ファンドの設立地における目論見書が変更されたことから、これらに関する記載を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示しております。

本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2024年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝158.18円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

（1）半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容（下記＊参照）と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 外国投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 （5）外国投資法人の出資総額 （6）主要な投資主の状況	1 外国投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 （2）外国投資法人の出資総額 （3）主要な投資主の状況	追加 更新 更新
3 投資リスク （4）	2 外国投資法人の運用状況 （3）投資リスク	更新
5 運用状況 （1）投資状況 （3）運用実績	2 外国投資法人の運用状況 （1）投資状況 （2）運用実績	更新 更新／追加
第2 財務ハイライト情報	4 外国投資法人の経理状況 （1）資産及び負債の状況 「資産・負債計算書」 「損益計算書および純資産変動計算書」 「重要な会計方針」の注記	追加
第三部 外国投資法人の詳細情報 第1 外国投資法人の追加情報 2 役員の状況 5 その他 訴訟事件その他の重要事項	1 外国投資法人の概況 （4）役員の状況 （5）その他	更新 更新
第4 関係法人の状況 1 資産運用会社の概況 （1）名称、資本金の額及び事業の内容 （3）大株主の状況	3 資産運用会社の概況 （1）名称及び資本金の額 （2）大株主の状況	更新 更新

（４）役員の状況	（３）役員の状況	更新
（５）事業の内容及び営業の概況	（４）事業の内容及び営業の状況	更新
第５ 外国投資法人の経理状況 １ 財務諸表	４ 外国投資法人の経理状況	追加
第６ 販売及び買戻しの実績	５ 販売及び買戻しの実績	追加

* 半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

1 外国投資法人の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

以下は、直近3中間計算期間および直近2計算期間に係る主要な経営指標等の推移である。

（単位：1株当たりの情報を除き千米ドル（百万円））

	アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
	2022年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第17期中)	2023年5月31日 に終了した年度 (第17期)	2023年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第18期中)	2024年5月31日 に終了した年度 (第18期)	2024年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第19期中)
営業収益（注1）	42,955 (6,795)	127,228 (20,125)	116,021 (18,352)	423,241 (66,948)	225,264 (35,632)
経常利益／損失金額（注2）	52,689 (8,334)	107,517 (17,007)	105,714 (16,722)	401,526 (63,513)	212,488 (33,611)
当期純利益／損失金額	52,689 (8,334)	107,517 (17,007)	105,714 (16,722)	401,526 (63,513)	212,488 (33,611)
出資総額（注3）	1,052,103 (166,422)	1,200,739 (189,933)	1,255,453 (198,588)	1,400,364 (221,510)	1,615,587 (255,554)
発行済株式総数（株） クラス	626,736	615,868	590,515	553,735	547,330
純資産総額	1,052,103 (166,422)	1,200,739 (189,933)	1,255,453 (198,588)	1,400,364 (221,510)	1,615,587 (255,554)
総資産額	1,058,125 (167,374)	1,218,831 (192,795)	1,276,460 (201,910)	1,421,719 (224,888)	1,629,384 (257,736)
1株当たり純資産価格 （米ドル（円）） クラス	631.30 (99,859)	732.29 (115,834)	799.68 (126,493)	1,001.41 (158,403)	1,155.67 (182,804)
1株当たり当期純利益 ／損失金額（注4）	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
自己資本比率	99.43%	98.52%	98.35%	98.50%	99.15%
自己資本利益率	5.01%	8.95%	8.42%	28.67%	13.15%

（注1）営業収益には投資収益ならびに実現および未実現投資利益（損失）を含めている。

（注2）経常利益（損失）は営業収益から費用を控除したものである。

（注3）ファンドは、変動資本を有する会社型投資信託であり、純資産総額を記載している。

（注4）n/a：ファンドの性格上、算定していない。

(2) 外国投資法人の出資総額

ファンドの2024年12月末現在の全クラスの純資産総額ならびにクラスI株式の純資産総額および発行済株式総数は以下のとおりである。

純資産総額（全クラス合計）1,552,428,814米ドル（約245,563百万円）

純資産総額（クラスI株式）587,267,922米ドル（約92,894百万円）

発行済株式総数（クラスI株式）514,695株

(3) 主要な投資主の状況

2024年12月末現在、ファンドのクラスI株式の主要株主（所有株数上位5位）は以下のとおりである。1915年法第430条の3によれば、とりわけ各株主の正確な氏名／名称を特定する株主名簿は、アラ

イアンス・バーンスタインSICAVの登記上の事務所で保持されなければならない。この株主名簿は、アライアンス・バーンスタインSICAVの株主のみ閲覧することができる。そのため、株主の氏名／名称および正確な住所／所在地は、下記の表において開示できない。

	株 主 (株主名簿上の登録形態)	所在地	所有株数 (クラス 株式)	発行済株式総数 (クラス I 株式) に対する所有比率
1	ノミニー (オムニバス)	日本	366,344株	71.18%
2	機関投資家	台湾	62,727株	12.19%
3	ノミニー (オムニバス)	日本	54,899株	10.67%
4	機関投資家	台湾	4,682株	0.91%
5	ノミニー (オムニバス)	日本	3,667株	0.71%

(4) 役員の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAVの取締役は以下のとおりである。

(2025年2月28日現在)

氏名	役職名	主要略歴
ヴィンセント・ノト (Vincent Noto)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのシニア・ヴァイス・プレジデント兼ミューチュアル・ファンド・コンプライアンスのディレクター
シルヴィオ・D・クルズ ^(注2) (Silvio D. Cruz)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVのAdministrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
ベルトラン・レメル ^(注2) (Bertrand Reimmel)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタインSICAVのAdministrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
オリヴィア・メスナー (Olivia Moessner)	独立 非常勤 取締役	現在、ルクセンブルグのエルヴィンガー・ホス・プリュッセン・ソシエテ・アノニムの弁護士
スザンヌ・ファン・ドゥーティン (Susanne van Dootingh)	独立 非常勤 取締役	現在、アライアンス・バーンスタインSICAV以外のファンドの独立非常勤取締役

(注1) 上記の取締役のうち、同日現在、ファンド株式を所有している者はいない。

(注2) 管理会社の取締役を兼務している。

(5) その他

本書提出日前 6 か月以内において、訴訟事件その他ファンドに重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実はない。

2 外国投資法人の運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりである。

(2024年12月末現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	1,313,302,341	84.06	84.60
	台湾	58,059,026	3.72	3.74
	カナダ	45,221,627	2.89	2.91
	日本	42,709,649	2.73	2.75
	中国	23,058,857	1.48	1.49
	アイルランド	14,969,368	0.96	0.96
	韓国	11,211,288	0.72	0.72
	ドイツ	9,782,961	0.63	0.63
	ブラジル	7,094,236	0.45	0.46
	オランダ	6,373,955	0.41	0.41
	小 計	1,531,783,308	98.04	98.67
投資有価証券合計		1,531,783,308	98.04	98.67
現金・その他の資産		30,561,857	1.96	1.97
資 産 総 額		1,562,345,165	100.00	100.64
負 債 総 額		9,916,351	0.63	0.64
純 資 産 総 額		1,552,428,814 (約245,563百万円)	99.37	100.00

(2) 運用実績

純資産等の推移

2024年12月末日前1年以内における各月末の純資産等の推移は次のとおりである。

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラスI株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
2024年1月末日	1,328,639	210,164	1,311,185	207,403	892.71	141,209
2月末日	1,421,718	224,887	1,410,018	223,037	975.89	154,366
3月末日	1,434,150	226,854	1,409,435	222,944	991.80	156,883
4月末日	1,362,775	215,564	1,320,215	208,832	930.71	147,220
5月末日	1,421,719	224,888	1,400,364	221,510	1,001.41	158,403
6月末日	1,526,921	241,528	1,508,967	238,688	1,081.52	171,075
7月末日	1,485,661	235,002	1,478,305	233,838	1,039.48	164,425
8月末日	1,515,624	239,741	1,504,944	238,052	1,059.71	167,625
9月末日	1,525,561	241,313	1,504,453	237,974	1,075.33	170,096
10月末日	1,489,371	235,589	1,477,588	233,725	1,072.04	169,575
11月末日	1,629,384	257,736	1,615,587	255,554	1,155.67	182,804
12月末日	1,562,345	247,132	1,552,429	245,563	1,141.00	180,483

(注) クラス 株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラス 株式の市場相場は、同日現在のクラス 株式の1株当たり純資産価格と同じである。

分配の推移

該当なし

自己資本利益率（収益率）の推移

2024年12月末日前1年間について収益率は以下のとおりである。

クラス	2023年12月末現在 1株当たり純資産価格 (米ドル)	2024年12月末現在 1株当たり純資産価格 (米ドル)	収益率 (%)
クラスI株式	859.72	1,141.00	+ 32.72

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2024年12月末の1株当たり純資産価格（2024年12月末日前1年間の配当金の合計額を加えた額）

b = 2023年12月末の1株当たり純資産価格（配当落の額）

(3) 投資リスク

当中間計算期間において、直近の有価証券報告書に記載した「投資リスク」について重要な変更はない。また本書提出日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVが将来にわたって営業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他アライアンス・バーンスタイン SICAVの経営に重要な影響を及ぼすような事象はない。

3 資産運用会社の概況

(1) 名称及び資本金の額

名 称

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）
（AllianceBernstein L.P.）

資本金の額

2024年12月31日現在、出資者に帰属する連結パートナー資本は4,873,295千米ドル（約7,709億円）である。

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」または本項において「ABLP」という。）は、世界有数の投資運用会社で、2024年12月31日現在、総額約7,922億米ドル（約125.3兆円）の資産を運用している。ABは、米国をはじめ世界27の国・地域、53都市に拠点を有する。投資顧問会社は、デラウェア州法に基づき設立されたりミテッド・パートナーシップで、そのリミテッド・パートナーシップ持分の約37.5%を保有するアライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（AllianceBernstein Holding L.P.）（以下「ABホールディング」という。）の持分は、ニューヨーク証券取引所において取引されている。

投資顧問会社のジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（AllianceBernstein Corporation）はエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の間接全額出資子会社である。

(2) 大株主の状況

2024年12月31日現在、ABLPの所有者構成（ジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分の所有比率による。）は以下のとおりである。

エクイタブル・ホールディングス（注1）およびその子会社	61.9%
ABホールディング（注2）	37.5%
非関係会社	0.6%
	100.0%

（注1）エクイタブル・ホールディングスの所在地は、1345 Avenue of the Americas, New York, NY10104である。

（注2）ABホールディングの所在地は、501 Commerce Street, Nashville, TN 37203である。

エクイタブル・ホールディングスの間接全額出資子会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングとABLP両社のジェネラル・パートナーである。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングに対するジェネラル・パートナーシップ持分の受益証券100,000口ならびにABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分1%を保有している。2024年12月31日現在、エクイタブル・ホールディングスおよびその子会社は、ABホールディングおよびABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分を含めるとABLPに対し約61.9%の経済的持分を有している。

(3) 役員の状況

2024年12月31日現在、A B L Pのジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（下表中「ジェネラル・パートナー」という。）の取締役は以下のとおりである。

氏 名	役 職 名	主 要 略 歴
セス・バーンスタイン (Seth Bernstein)	社長 最高経営責任者 (ABLP)	セス・バーンスタイン氏は、2017年にABLPの最高経営責任者に選任された。2018年には、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントおよび資産運用責任者に選任された。ABLPでの選任前は、バーンスタイン氏は、J P モルガン・チェース（JPMorgan Chase）における32年間のキャリアを有しており、直近では、J P モルガン・アセット・マネジメント（J.P. Morgan Asset Management）のマネージド・ソリューション＆ストラテジー部門のマネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドであった。当該役職において、プライベート・バンキング事業顧客の一任勘定資産の運用責任者であった。その他の役職としては、バーンスタイン氏は、特に、2012年までの10年間、債券・通貨部門において、マネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドを務めていた。それ以前には、J P モルガン・チェース（JPMorgan Chase）の投資運用およびプライベート・バンキング部門において最高財務責任者の職にあった。ハバフォード・カレッジ（Haverford College）政治経済学部において文学士を取得。現在は、ハバフォード・カレッジの理事会の副会長、および投資委員会の書記を務めている。また、ニューヨークの外交問題評議会のメンバー、ワシントンD.C.のブルッキングス研究所の評議会のメンバーおよびインベストメント・カンパニー・インスティテュート（Investment Company Institute）の理事も務めている。さらに、テネシー州ナッシュビルのチークウッド・エステート・アンド・ガーデンズ（Cheekwood Estate & Gardens）の理事も務めている。ロケーション：ニューヨーク
ブルース・ホリー (Bruce Holley)	独立取締役（ABLP）、 金融サービス業務 マネージング・ディレ クター (アルバレッツ・アン ド・マーサル)	ブルース・ホリー氏は、2024年に取締役役に選任され、現在は監査およびリスク委員会のメンバーである。ホリー氏は、アルバレッツ・アンド・マーサル（Alvarez & Marsal）の金融サービス業務マネージング・ディレクターである。同社に入社する以前は、アクセンチュア（Accenture）のシニア・マネージング・ディレクターであった。ホリー氏は、ボストン・コンサルティング・グループ（Boston Consulting Group）でシニア・パートナー兼マネージング・ディレクターとして25年間勤務し、同社のグローバル・ウェルス・アンド・アセット・マネジメント業務の立ち上げを支援した。ホリー氏は、ハーバード大学で生化学の学士号とMBAを取得している。

ジェフリー・ハード (Jeffrey Hurd)	最高執行責任者 (エクイタブル・ホールディングス)	ジェフリー・ハード氏は、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の最高執行責任者であり、経営委員会のメンバーである。以前、AIGに20年近く在職し、最高執行責任者、最高人事責任者、最高総務責任者および資産運用再構築責任者としての豊富な業界経験を積んだ。さらに、AIGインベストメンツ (AIG Investments) の最高総務責任者兼ジェネラル・カウンセルおよびAIGグローバル・リアル・エステート (AIG Global Real Estate) の暫定最高経営責任者を務めた。大手住宅ローン保証会社のユナイテッド・ギャランティ (United Guaranty) および東南アジアトップの保険会社であるAIAグループ (AIA Group) を含む、様々な取締役の地位に就いてきた。
ダニエル・G・ケイ (Daniel G.Kaye)	独立取締役 (ABLP)	ダニエル・ケイ氏は、2017年にABLPの取締役に選任され、2015年以降、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings)、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America) の取締役を務めている。2013年1月から2014年5月にかけては、ヘルスイースト・ケア・システム (HealthEast Care System) の暫定最高財務責任者兼財務責任者であった。2012年、35年の勤務後、アーンスト&ヤング (Ernst & Young) を退職した。その内25年の間、監査パートナーとして務め、金融サービスにかかる広範な経験を取得した。

ジョアン・ラム-テナント (Joan Lamm-Tennant)	独立取締役 取締役会会長 (ABLP)	ジョアン・ラム-テナント氏は、2021年にABLPの独立取締役兼取締役会会長に選任された。彼女は、世界的事業においてリーダー的役割を担い、さらに金融経済学の教授として優れたキャリアを有しており、産業界および学術的における豊富な経験を取締役会にもたらす。ラム-テナント氏は、ブルー・マーブル・マイクロインシュアランス (Blue Marble Microinsurance) の創設者であり、前CEOである。また、アンバック・フィナンシャル・グループ (Ambac Financial Group)、ハミルトン・インシュアランス・グループ (Hamilton Insurance Group) およびエレメント・フリート・マネジメント (Element Fleet Management) の取締役を務めている。ラム-テナント氏は現在、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings)、エクイタブル・ファイナシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company)、エクイタブル・ファイナシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America) の取締役兼監査委員会メンバーを務めている。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の財務およびリスク委員会のメンバーを務めている。ラム-テナント氏は以前、1993年から2015年まではセレクトティブ・インシュアランス・グループ (Selective Insurance Group) の、2004年から2013年まではイヴァンス (Ivans) の、1995年から1998年まではフォーカス・トラスト・ファンド (Focus Trust Fund) の、1996年から1997年まではターナー・インベストメント・アドバイザーズ (Turner Investment Advisors) の取締役を務めていた。2006年から2015年までは、ペンシルバニア大学ウォートン・スクール (Wharton School at the University of Pennsylvania) で国際ビジネスの非常勤教授を務めていた。ウォートン・スクール (the Wharton School) に勤務する以前または同時期に、ラム-テナント氏は、マーシュ・マクレナン・カンパニーズ (Marsh & McLennan Companies)、ガイ・カーペンター (Guy Carpenter)、ジェネラル・リインシュアランス・コーポレーション (General Reinsurance Corporation) など、保険業界でさまざまな上級職を歴任した。ラム-テナント氏は、セント・メアリーズ大学 (St. Mary's University) で会計学のBBAとファイナンスのMBAを取得し、テキサス大学オースティン校 (the University of Texas at Austin) でファイナンスと投資の博士号を取得している。
---	------------------------------------	--

ニック・レイン (Nick Lane)	社長 (エクイタブル・ファイナ ンシャル・ライフ・インシュア ランス・カンパニー)	ニック・レイン氏は、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の子会社であるエクイタブル・ファイナ ンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) の社長であり、同社の事業 内容に責任を負っている。また、エクイタブル・ホールディング スの経営委員会のメンバーでもある。レイン氏は、2005年の入社 以来、アクサ・グループのグローバル戦略の監督、資産運用事業 の運営、そして最近ではアクサ・ジャパン (AXA Japan) の最高 経営責任者を務めるなど、様々な経営幹部としての役割を担っ てきた。以前は、ABLP、アクサ・インベストメント・マネージャ ーズ (AXA Investment Managers)、アクサ・プライベート・エク イティ (AXA Private Equity) およびアクサ・リアル・エステー ト・マネジメント (AXA Real Estate Management) の取締役を務 めていた。
ダス・ナラヤンドス (Das Narayandas)	独立取締役 (ABLP)、 ハーバード・ビジネ ス・スクールのエドセ ル・ブライアント・ フォード記念講座の教 授	ダス・ナラヤンドス氏は、2017年にABLPの取締役に選任された。 ハーバード・ビジネス・スクール (HBS) の経営学のエドセル・ ブライアント・フォード記念講座の教授で、1994年から教員を務 めている。ナラヤンドス氏は現在、ハーバード・ビジネス・ス クール・パブリッシング (Harvard Business School Publishing) の上級副学長兼会長およびHBSエクスターナル・リ レーションズ (HBS External Relations) の上級副学長を務めて いる。以前は、HBSエグゼクティブ・エデュケーション (HBS Executive Education) の上級副学長、HBSエグゼクティブ・エ デュケーション・アドバンスド・マネジメント・プログラム (HBS Executive Education Advanced Management Program) お よびリーダーシップ・デベロップメント・プログラム (Program for Leadership Development) の会長を務め、MBAプログラムの 初年度必修マーケティング・コースのコース長を務めた。ナラヤ ンドス氏は、卒業したHBS MBAクラスから指導優秀賞を数回受賞 している。また、HBSコミュニティへの優れたサービスに対する Robert F. Greenhill Awardや、優秀な指導に対するCharles M. Williams Award、指導革新に対するApgar Awardを含むその他の 賞を受賞している。ナラヤンドス氏の研究は、顧客管理戦略、優 秀なサービスの提供、製品ライン管理、チャネル設計を含む、従 来のB to Bマーケティングや専門サービス企業において市場が直 面する問題に焦点を当ててきた。現在、時計、宝石、眼鏡、ウェ アラブル・アクセサリ事業を展開するインド有数のブランド・ マーケターであるタイタン・カンパニー・リミテッド (Titan Company Limited) の取締役を務めている。インド工科大学ボン ベイ校 (Indian Institute of Technology Bombay) の工学学士 号、インド経営大学院バンガロール校 (Indian Institute of Management Bangalore) のPGDM、パデュー大学 (Purdue University) の経営学博士号を保有している。

マーク・ピアソン (Mark Pearson)	取締役、 社長兼 最高経営責任者 (エクイタブル・ホールディングス)	マーク・ピアソン氏は、2011年にABLPの取締役として選任された。現在は、世界有数の金融サービス会社であるエクイタブル・ライフ・ファイナンシャル・インシュアランス・カンパニー(Equitable Financial Life Insurance Company)ならびに世界有数の投資運用および調査会社であるABLPを有するエクイタブル・ホールディングス(Equitable Holdings)の会長兼最高経営責任者である。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの会長兼最高経営責任者も務める。その統率力のもと、エクイタブル・ホールディングスは、顧客が威嚇をもって退職すること、家族を守ること、金銭上の未来に自信をもって備えることを支援することに努めた。現在の職務に就く前は、ピアソン氏は2008年から2011年までアクサ・ジャパン(AXA Japan)の社長兼最高経営責任者を務めた。1995年、アクサ(AXA)(現エクイタブル)がナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント・エルティエディー(National Mutual Funds Management Ltd.)を買収した際にアクサに入社し、2001年、アクサ・アジア・ライフ(AXA Asia Life)の地域最高経営責任者に任命された。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・ホールディングス、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(Equitable Financial Life Insurance Company of America)、およびABLPを含むエクイタブル・ホールディングスの中でいくつかの取締役としての地位を占める。ヒル・サミュエル(Hill Samuel)、シュローダー(Schroders)、ナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント(National Mutual Funds Management)およびフレンズ・プロヴィデント(Friends Provident)で管理職を歴任するなど、エクイタブル入社前の保険業界でのキャリアは、約20年に及ぶ。ピアソン氏は、英国勅許公認会計士(Chartered Certified Accountant of the Association of Chartered Certified Accountants (ACCA))である。
------------------------------------	---	--

チャールズ・ストーンヒル (Charles Stonehill)	独立取締役（ABLP）、 グリーン・アンド・ブ ルー・アドバイザーズ (Green & Blue Advisors) 設立パート ナー	チャールズ・ストーンヒル氏は、2019年にABLPの取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）の取締役を務めている。グリーン・アンド・ブルー・アドバイザーズ（Green & Blue Advisors）の共同設立者であり、ジュリアス・ベア・グループ（Julius Baer Group）およびバンク・ジュリアス・ベア・アンド・シーオー（Bank Julius Baer & Co.）の取締役会の副会長を務め、コモンボンド（CommonBond）およびプレイ・マグナス（Play Magnus）の取締役会のメンバーである。投資銀行業務およびキャピタル・マーケットで40年を超える経験を有し、ラザード・キャピタル・マーケット（Lazard Capital Markets）のグローバル・ヘッド、クレディ・スイス・ファースト・ボストン（Credit Suisse First Boston）の米州向け投資銀行業務のヘッドおよびモルガン・スタンレー（Morgan Stanley）の欧州株式および株式資本市場のヘッド等の経営幹部としてのポジションに就いた。
トッド・ウォルソール (Todd Walthall)	独立取締役（ABLP）、 オプタム、オプタムヘ ルスの最高成長責任者	トッド・ウォルソール氏は、2021年にABLPの取締役に選任された。彼は、医療ソリューションとケア提供のリーディングカンパニーであるオプタムヘルス（Optum Health）の最高成長責任者を務めている。オプタム（Optum）に入社する前は、ブルー・シールド・オブ・カリフォルニア（Blue Shield of California）で最高執行責任者を務めていた。20年以上にわたり、製品および成長戦略を導く経験をしており、戦略、オペレーションおよび一般管理のエグゼクティブである。ウォルソール氏は、エマニュエル大学（Emmanuel College）の経営管理に係る学士号を保有している。

（注）2024年12月31日現在、A B L P の持分証券を直接的に所有している取締役はいない。

(4) 事業の内容及び営業の概況

2024年12月31日現在、投資顧問会社が運用している投資信託および投資法人の中には、個々の投資者向けに公募以外で販売され、一般公衆に向けての開示の対象となっていないものが含まれており、また、資産規模が小さいものも含まれている。したがって、下記のとおり、運用する投資信託および投資法人のうち、主要な一般投資家向ファンド（公募ファンド）を記載する。

（2024年12月31日現在）

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純 資 産 総 額 (百万米ドル)	1 単位当たり 純資産価格 (米ドル)
1	アライアンス・ バーンスタイン・ ラージキャップ・ グロース・ファンド	1992年 9 月28日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の長期的な成長である。ファンドは主に、限定された数の、大型で厳選された、高品質の米国企業のエクイティ証券に投資する。	28,101	109.39 [*]
2	アメリカン・ インカム・ ポートフォリオ	1993年 7 月 1 日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、確定利付証券に分散投資することにより、元本の維持が可能な範囲での高水準のインカム・ゲインの獲得を追求する。第二義的な目的として、ファンドは、各受益者の投資元本の購買力の維持および（可能な範囲で）その上昇のために、投資対象の値上りを通じた資産の成長を追求する。	26,797	6.37 ^{**}
3	グローバル・ハイ・ イールド・ ポートフォリオ	1997年 9 月22日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、主に米国の発行体および新興市場国の発行体を含む世界の発行体の高利回り債券に常に資産の 3 分の 2 以上を分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインと総合的リターンの獲得を追求する。	16,269	3.13 ^{**}

4	グローバル・ ボンド・ファンド	1992年3月27日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の保護が可能な範囲内でのインカム・ゲインの獲得である。ファンドは、通常の市況では、純資産の80%以上を確定利付証券に投資する。通常の市況では、ファンドは、米国以外の国の企業の確定利付証券にその大部分を投資する。また、通常の市況では、少なくとも3ヶ国の企業の確定利付証券に投資する。ファンドは、先進国市場および新興国市場の両方における広範囲の確定利付証券に投資できる。ファンドは、米国および米国以外の国債および社債を含む、すべての種類の確定利付証券に投資できる。ファンドの投資対象は、現地通貨建の場合もあれば、米ドル建の場合もある。ファンドは、短期から長期までの広範な満期の債券に投資できる。ファンドは、投資目的で、借入れまたはその他レバレッジを利用する場合がある。	5,669	6.87 [*]
5	ハイ・インカム・ ファンド	1994年2月25日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドは、主に、元本の値上り益と収益からの総合的なリターンの最大化を追求するオープン・エンド型ファンドである。ファンドは、国債、社債、新興市場国の債券および高利回り証券からの収益機会を追求する。	3,190	7.01 [*]

* クラスADについてのみ記載している。

** クラスATについてのみ記載している。

[次へ](#)

4 外国投資法人の経理状況

- a. ファンドの日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d. インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上2024年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝158.18円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

(1) 資産及び負債の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2024年11月30日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券 - 時価	1,564,964,342	247,546,060
定期預金	59,765,370	9,453,686
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
ファンド株式販売未収金	4,195,127	663,585
投資有価証券売却未収金	0	0
未収配当金および未収利息	343,077	54,268
為替先渡契約未実現評価益	112,129	17,737
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
繰延創業費	0	0
有価証券貸付未収収益	3,829	606
その他未収金	0	0
	<u>1,629,383,874</u>	<u>257,735,941</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	0	0
保管銀行およびブローカーに対する未払金	3,945,025	624,024
ファンド株式買戻未払金	7,261,854	1,148,680
為替先渡契約未実現評価損	190,149	30,078
未払配当金	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
スワップ未払金利	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
売建オプション - 時価	0	0
未払費用およびその他債務	2,400,037	379,638
	<u>13,797,065</u>	<u>2,182,420</u>

純 資 産

1,615,586,809

255,553,521

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2024年11月30日に終了した期間

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	989,677	156,547
配当金（純額）	2,369,161	374,754
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	40,652	6,430
	3,399,490	537,731
費用		
管理報酬	10,945,812	1,731,409
スワップ関連費用	0	0
成功報酬	0	0
管理会社報酬	363,916	57,564
税金	377,968	59,787
名義書換代行報酬	380,503	60,188
専門家報酬	82,093	12,985
販売報酬	302,608	47,867
保管報酬	52,733	8,341
会計および管理事務代行報酬	89,257	14,119
印刷費	24,005	3,797
創業費償却	0	0
その他	100,278	15,862
	12,719,173	2,011,919
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	12,719,173	2,011,919
純投資収益 / (損失)	(9,319,683)	(1,474,187)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	223,117,985	35,292,803
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	(1,253,061)	(198,209)
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	(58,331)	(9,227)
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
外貨	717	113
運用実績	212,487,627	33,611,293
ファンド株式の取引		
増加 / (減少)	2,735,470	432,697

配当金	0	0
純資産		
期首	1,400,363,712	221,509,532
為替換算調整	0	0
期末	<u>1,615,586,809</u>	<u>255,553,521</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2024年11月30日現在

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

(株)

株式のクラス

A	749,773
A AUD H	473,478
A EUR	119,072
A EUR H	0
A PLN H	136,806
A SGD	198
A SGD H	0
AD	0
AD AUD H	0
AD NZD H	0
AD SGD H	0
AP	0
AP AUD H	0
AX	0
B	5,417
B SGD	0
C	16,921
C EUR	534
E	1,294,942
E AUD H	232,868
ED	0
ED AUD H	0
EP	0
EP AUD H	0
I	547,330
I EUR	17,340
I GBP	0
ID	0
S	60,000

Ｓ１	140,732
Ｓ１　ＥＵＲ	20
Ｓ１　ＧＢＰ	0
Ｓ１４	1,076
Ｓ１４　ＧＢＰ	0
Ｓ１Ｌ	0
Ｓ１ＮＮ	0
Ｓ１ＮＮ　ＥＵＲ	0
Ｓ１ＮＮ　ＧＢＰ	0
ＳＰ	0

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統 計 情 報

(\$: 米ドル/AUD : 豪ドル/€ : ユーロ/PLN : ポーランド・ズロチ/SGD : シンガポール・ドルで表示)

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
	2024年11月30日		
	(無監査)	2024年 5 月31日	2023年 5 月31日
純 資 産	\$ 1,615,586,809	\$ 1,400,363,712	\$ 1,200,739,032

各クラス 1 株当たり純資産価格

A	\$ 914.89	\$ 795.97	\$ 586.73
A A U D H	AUD 18.00	AUD 15.77	AUD 11.87
A E U R	€ 864.37	€ 733.48	€ 548.84
A P L N H	PLN 243.37	PLN 210.91	PLN 155.62
A S G D	SGD 1,225.67	SGD 1,076.44	SGD 794.12
B	\$ 683.02	\$ 597.25	\$ 444.66
C	\$ 826.79	\$ 720.96	\$ 533.81
C E U R	€ 781.15	€ 664.37	€ 499.37
E	\$ 37.65	\$ 32.93	\$ 24.51
E A U D H	AUD 16.81	AUD 14.81	AUD 11.25
I	\$ 1,155.67	\$ 1,001.41	\$ 732.29
I E U R	€ 1,091.76	€ 922.74	€ 684.96
S (3)	\$ 106.12	N/A	N/A
S 1	\$ 555.49	\$ 480.80	\$ 350.72
S 1 E U R	€ 524.85	€ 442.98	€ 328.08
S 1 4	\$ 181.94	\$ 157.23	\$ 114.34

(N/A : 該当なし)

(3) 2024年 7 月 2 日運用開始

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2024年11月30日に終了した期間

注記 A 概 要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

アライアンス・バーンスタイン SICAV - ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオは清算された。最終公式純資産価格（NAV）は2024年6月14日に計算された。2024年11月30日現在、本ポートフォリオの現金残高は98,940米ドルであった。

取締役会は、新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV - USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオを設定することを承認する決議をした。当該ポートフォリオは、それぞれ2024年7月10日および2024年7月11日に運用を開始した。

取締役会は、休眠状態にあったアライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオを新たな戦略のアライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・オポチュニティーズ・ポートフォリオに転換することを決議した。当該ポートフォリオは2024年11月21日に運用を開始した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV - チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年11月25日に計算された。2024年11月30日現在、本ポートフォリオの現金残高は(7,328)米ドルであった。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2024年11月30日現在の発行済株式クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	運用開始日	販売クラス株式
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, A EUR H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AP, AP AUD H, AX, B, B SGD, C, C EUR, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S14, S14 GBP, S1NN, S1NN EUR, S1NN GBP, SP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S, S1, S1 EUR, S14
グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, I, I EUR, ID, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1L

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年 9 月 1 日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AN, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, I SGD H, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 JPY, S1 NZD, S1X SGD, SD, SX GBP
インディア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年 3 月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA USD H, AR, AT, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H
US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年 3 月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, C, C EUR, I, I EUR, I EUR H, I GBP, INN GBP, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1NN GBP
エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ	2011年 6 月 1 日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 GBP, S1 GBP H, S1D, SD

RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年 5 月23日	A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP, A2 HKD, A2 SGD, A2 USD, AA HKD H, AA USD H, AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD, AT USD, C2 USD, CT USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2 GBP, I2 HKD, I2 USD, IA HKD H, IA USD H, IT, IT SGD, IT USD, S USD, S1 EUR, S1 USD, W2, W2 CHF
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォ リオ	2011年 7 月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, B2, BT, C2, CT, EI, EI AUD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1T, W2 CHF H
セレクト・US・エクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, FX, FX EUR H, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, W, W CHF H, W EUR, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ ポートフォリオ	2012年 2 月 1 日	1, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, 2 GBP H, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AI, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, EI, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S CAD H, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, S1L EUR H, S1L GBP H, SA

セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年 3 月 2 日	A, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, FX, FX EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L, L EUR H, L GBP H, L HKD, L SGD H, LNN GBP H, N, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, S1NN, S1NN EUR H, S1NN GBP H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年 2 月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT, I2, I2 EUR H, SA, ZT
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ	2012年 2 月22日	A2, A2 EUR H, AA, AR EUR, AT GBP H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, S1 GBP H, ZT
US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年 3 月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, C2, E1, E1 AUD H, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, EP, EP AUD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, IL, INN EUR, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1D, S1L, S1NN EUR, SD, SP
エマージング・マーケット・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2014年 3 月13日	A, A EUR, A HKD, AD, AD AUD H, AD HKD, F, I, I EUR, I GBP, S EUR, S GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年 5 月15日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, SQD

コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, SD
コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポート フォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S GBP, S1, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP HP
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年7月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, IX EUR, N, RX EUR, S, S GBP H, S1, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1 NOK HP, S1NN GBP, SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年9月29日	A2, A2 AUD H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT, IT HKD, S, S1, SA, ZT
グローバル・インカム・ポートフォリオ	2017年5月4日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, A2 PLN H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 HKD, I2 SGD H, IT, IT HKD, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT
ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1NN, S1NN USD, S1X USD, SD

ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD, A USD H, AR, AX, AX USD, BX, BX USD, C, C USD, C USD H, CX, CX USD, I, I GBP, I GBP H, I USD, I USD H, INN, IX, IX USD, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1 USD H, S1N
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, SD, SK, SP
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, ID, INN, INN EUR H, INN GBP H, N, ND, S1, S1 AUD H, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, SD
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月9日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, B, B EUR, C, C EUR, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A EUR, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I USD, I USD H, INN EUR, INN GBP, INN USD, S USD, S1, S1 CAD, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1 USD, S1NN GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, SA

ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	2019年 1 月31日	A, A AUD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD SGD H, I, I EUR H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	2019年 5 月14日	A2, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年 2 月25日	I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 SEK H, SU
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, AI AUD H, AI USD H, EI AUD H, EI USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年 6 月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT CHF H, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H
US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年 6 月15日	A, A EUR, C, I, I EUR, I GBP, N, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月18日	A2, AA, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1
サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ	2021年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A RMB H, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ	2021年12月 7 日	A, A EUR, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	2022年 1 月28日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, B, C, C EUR, C EUR H, C SGD, E, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, IN, IN EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1 GBP H, S1NN GBP
チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ	2022年 4 月20日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I HKD, I RMB H, I SGD H, S, S1

アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ	2022年4月21日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD EUR, AD EUR H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, S, S1
グローバル・バリュー・ポートフォリオ	2023年3月31日	A, A EUR, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD ZAR H, B, C, C EUR, I, I EUR, I GBP, I SGD, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, SD
セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ	2023年12月19日	A, F, F EUR, F EUR H, FNN GBP, I, L, L EUR, L EUR H, LNN, S, S1, W, W EUR, W EUR H, WNN, WNN EUR, WNN GBP
グローバル・グロース・ポートフォリオ	2024年2月27日	A, A EUR, A HKD, A SGD H, ANN EUR, C, C EUR, F, F EUR, F GBP, I, I EUR, I GBP, I HKD, I SGD H, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1NN
ヨーロッパ・グロース・ポートフォリオ	2024年2月27日	A, A HKD H, A SGD H, A USD H, ANN, ANN GBP, C, F, F GBP, I, I HKD H, I SGD H, I USD H, INN, INN GBP, INN USD, S, S1, S1NN
US・バリュー・ポートフォリオ	2024年4月18日	A, A EUR, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 GBP
USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年7月10日	I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年7月11日	F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, IT, IT USD H, S, S1, ZT
エマージング・マーケット・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2024年11月21日	A, A CHF, A EUR, A HKD, F, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 CHF, S1 EUR, S1 GBP

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って、継続企業を前提として作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終

の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額（以下「NAV」という。）を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（ ）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ ）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（ ）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で

誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可可能な市場相場がない場合には、入手可可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託 / 投資法人への投資

その他の投資信託 / 投資法人への投資は、当該投資信託 / 投資法人の入手可可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／（前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2．創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3．割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4．外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当期間中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート 1.0583、平均レート 1.0876

人民元から米ドルへの換算：直物レート 0.1379、平均レート 0.1392

英ポンドから米ドルへの換算：直物レート 1.2746、平均レート 1.2922

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5．投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6．見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

7．スイング・プライシング調整

（以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオおよびグローバル・バリュー・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドは、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産額の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を

行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている1株当たり純資産価格および純資産合計が公表1株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産合計である。

インディア・グロース・ポートフォリオ、サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、グローバル・インカム・ポートフォリオ、アメリカン・グロース・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオ、アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ、ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオ、US・バリュー・ポートフォリオ、USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ、ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオおよびエマージング・マーケット・オポチュニティーズ・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われ、2024年11月30日現在、以下のポートフォリオの純資産価格にスイング調整が行われた。

本ポートフォリオは該当していない。

注記C 税 金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人(会社型投資信託)(société d'investissement à capital variable (SICAV))であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税(tax d'abonnement)が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

中華人民共和国(以下「PRC」という。)

法人所得税(以下「CIT」という。)

PRCの居住企業の株式(中国のA株、B株およびH株を含む)、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税(以下「WIT」という。)およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所(以下「PE」という。)を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年1月1日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得(例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等)を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

- ・ A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
- ・ A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
- ・ A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる

（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意すべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「STA」という。）は2018年11月22日に共同で、財税[2018] 108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の3年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号および通知[2021]34号（以下「通知34号」という。）に従って、外国機関投資家は、2018年11月7日から2025年12月31日まで、国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、WITおよび中国の付加価値税を一時的に免除される。

通達108号および通知34号のいずれも、2018年11月7日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記D 配 当

下表は、基準通貨株式クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準株式クラスの分配方針に優先することに留意すること。

基準株式クラス	分配方針詳細	
	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A, B, C, E, I, IX, L, N, RX, XX, Z	日々分配を宣言し毎月支払う	分配は行わない ¹
AB, F, S, SU, S1, W,	下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない	
1, 2		
追加名称	分配方針詳細	
A	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
例： AA		
2	分配を行う予定はない	
例： A2, 12		

3	分配を行う予定はない
例： S13	
4	分配を行う予定はない
例： S14	
D	株式／マルチアセット・ポートフォリオ：毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ²
例： AD, S1D	フィクスト・インカム・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
I ³	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことができる
例： AI, EI	
T	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
例： AT	
M	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
例： AM	
QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
例： SQD, S1QD	
MG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
例： AMG	
QG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
例： AQG	
N	分配を行う予定はない ⁴
例： AN, IN	
NN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない
例： ANN, INN	
K	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ⁵
例： AK, IK	
R	総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
例： AR	
L	純利益に基づいて毎月分配し、資本から支払う予定はない
例： IL	
P ⁶	過去の投資実績に基づいて、主に安定した配当率で毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことが見込まれる。
例： AP, SP	

追加名称	追加情報
X	新規投資者向けに募集されなくなった株式クラス ⁷ を指定し、分配に関するその他の追加名称に加えて用いることがある。
例： A2X	

¹ オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ：株式クラスAX、BXおよびCXは純利益に基づいて四半期毎に分配を支払い、資本から支払うことができる。

² グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ：株式クラス1Dは純利益に基づいて毎年分配を支払う。

³ 株式クラスの1株当たり純資産価格が1米ドルまたは1豪ドル未満に下落した場合、取締役会は当該株式クラスを清算するまたは他の類似する株式クラスと合体することができる。

⁴ ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。

⁵ アメリカン・グロース・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。

⁶ グロス・トータル・リターンに基づく分配は、実現および未実現キャピタル・ゲインを含む過去の投資実績から主に算出される。グロス・トータル・リターンとは、手数料および経費控除前の元本および収益分配を意味する。分配金は、当該株式クラスの純利益および実現／未実現キャピタル・ゲインによる1株当たり純資産価格の増加分を上回る見込みであり、その結果、資本が毀損されることになる。

当該株式クラスの1株当たり純資産価格が10米ドル（または該当する通貨の相当額）を下回った場合、取締役会は当該株式クラスを清算するか、または類似した特徴を持つ他の株式クラスと合併させることができる。

⁷ グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオで募集されている株式クラスIX、XX、RXを除く。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド株式はすべて、最低年に1回実施しなければならない（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から1か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する株式クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド株式に割当てられる日）時点で所有されていたファンド株式に対してのみ支払われる。各株式クラスごとに、分配金は、取引通貨建株式クラスを含む当該株式クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに／またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する株式クラスの1株当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

株主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、5年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う株式クラスを募集できる。

取締役会は、以下の株式クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	株式クラスおよび対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, AP, ED, EP, ID, SP
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	AD, AP, BD, ED, EP, SD, SP

分配率は、ポートフォリオ戦略の考慮事項に基づき、取締役会の裁量で決定される。

パフォーマンスがマイナスとなる期間においても、通常、分配金は引き続き支払われ、投資の資本価値はより急速に下落する可能性がある。分配金の安定した支払率を無期限に維持することは不可能であり、一部減額されるか、またはゼロになる可能性がある。

なお、追加名称がPの株式クラスに関連してのみ、月次分配率は概ね安定的に維持されることを前提としているが、少なくとも年1回、また必要に応じて調整されることがある。

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	株式のクラス	%
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.80%
	クラスS1 AUD H	0.80%
	クラスS1 EUR	0.80%
	クラスS1 EUR H	0.80%
	クラスS1 GBP	0.80%
	クラスSD	0.15%
	クラスSK	0.85%
	クラスSP	0.15%

以下の表は、2024年11月30日に終了した期間中に管理会社が負担した費用および2024年11月30日現在のポートフォリオの未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	負担費用	未収払戻額
------------------------	------	-------

本ポートフォリオは該当していない。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB株式、クラスBD株式および適用ある各H株式には、0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2株式、クラスB2X株式、クラスBT株式、クラスE株式、クラスEA株式、クラスED株式、クラスEI株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスC2X株式、クラスCD株式、クラスCT株式、クラスCX株式および適用ある各H株式には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00%から1.00%の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2024年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は6,572,440米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2024年11月30日に終了し

た期間について、当該報酬の額は363,545米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・ブリュッセン法律事務所に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2024年11月30日に終了した期間について、当該報酬の支払額は8,294ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるバーンスタイン・インスティテューショナル・サービスズLLCおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2024年11月30日に終了した期間について支払われた手数料はなかった。管理会社のマネージャーは、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

US・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・アメリカン・インカム・ポートフォリオに投資する。グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2024年11月30日に終了した期間に発生した当該報酬の金額は69,659米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記F ソフトコミッション契約および取引費用

2024年11月30日に終了した期間において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャプ・A / Sに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2024年11月30日に終了した期間について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	取引費用（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	395,043
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	619,515
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	323,599

注記 G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実質的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないため、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記 H レボ契約

レボ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レボ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2024年11月30日現在、レボ契約はなかった。

2024年11月30日に終了した期間中にレボ契約から生じた利息収入はなかった。

注記 I リバースレボ契約

リバースレボ契約はレボ契約と類似するが、レボ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレボ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレボ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利息を受領し続ける。一般的に、リバースレボ契約の効果は、ファンドがリバースレボ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレボ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2024年11月30日現在、リバースレボ契約はなかった。

2024年11月30日に終了した期間中にリバースレボ契約から生じた利息収入はなかった。

注記 J 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記K スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記L 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。有価証券の担保付貸付を行うに当り、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2024年11月30日に終了した期間について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2024年11月30日に終了した期間について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して104,431米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2024年11月30日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	時価（米ドル）	担保の市場価値（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ		
メリルリンチ	11,463,456	12,622,746
U B S A G	9,339,310	9,807,976
B N P パリバ	2,036,303	2,138,268
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
メリルリンチ	42,802,250	47,130,818
U B S A G	3,974,426	4,173,872
B N P パリバ	2,513,100	2,638,944
アメリカン・グロース・ポートフォリオ		
B N P パリバ	46,460,877	48,787,373
H S B C バンク	4,370,058	4,588,791

注記M 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記N オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同

様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O 担保

以下の表は、2024年11月30日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーが保有する 現金（米ドル）	ブローカーに負担する 現金（米ドル）
------------------------	-----------------------	-----------------------

本ポートフォリオは該当していない。

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2024年11月30日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーに引渡 された担保の時価	ブローカーから受領 した担保の時価
------------------------	----------------------	----------------------

本ポートフォリオは該当していない。

注記P 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産

は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2024年11月30日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール

参加ポートフォリオ

本ポートフォリオは該当していない。

注記Q 清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記R 成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記S ジョイント・クレジット・ファシリティ

ファンドは、他の投資ファンド（以下「参加ファンド」という。）とともに、一定の制限の下で、償還およびその他の短期流動性要件に関連する短期資金調達を提供することを目的とした3億米ドルのリボルビング・クレジット・ファシリティ（以下「クレジット・ファシリティ」という。）に参加している。クレジット・ファシリティに関連する手数料は、参加ファンドによって支払われ、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。ファンドは、2024年11月30日に終了した期間において、クレジット・ファシリティを利用しなかった。

注記T 後発事象

取締役会は、新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV - グローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオを設定することを承認する決議をした。当該ポートフォリオは、2024年12月18日に運用を開始した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
株式のクラス				
A	1.80%(5)	0.05%	N/A	2.00%
A A U D H	1.80%(5)	0.05%	N/A	2.00%
A E U R	1.80%(5)	0.05%	N/A	2.00%
A P L N H	1.80%(5)	0.05%	N/A	2.00%
A S G D	1.80%(5)	0.05%	N/A	2.00%
B	1.80%(5)	0.05%	1.00%	3.00%
C	2.25%(6)	0.05%	N/A	2.45%
C E U R	2.25%(6)	0.05%	N/A	2.45%
E	1.80%(5)	0.05%	1.00%	3.00%
E A U D H	1.80%(5)	0.05%	1.00%	3.00%
I	1.00%(7)	0.05%	N/A	1.20%
I E U R	1.00%(7)	0.05%	N/A	1.21%
S	N/A	0.01%(18)	N/A	0.07%
S 1	0.90%	0.01%(18)	N/A	0.97%
S 1 E U R	0.90%	0.01%(18)	N/A	0.93%
S 1 4	0.60%	0.01%(18)	N/A	0.67%

(N/A : 該当なし)

* 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、2008年5月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

当期間中の管理報酬は、以下の通り決定される実効料率が反映されている：

- (5) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (6) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (7) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。

管理会社報酬

- (18) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産額の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2

ポートフォリオ回転率

回 転 率 *

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

136.22%

* 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2024年11月30日現在（無監査）

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Arista Networks, Inc.	66,665	27,053,990	1.7
Ciena Corp.	230,820	16,092,770	1.0
Cisco Systems, Inc.	268,260	15,883,675	1.0
Lumentum Holdings, Inc.(a)	170,010	14,785,770	0.9
Xiaomi Corp. - Class H	3,551,400	12,779,470	0.8
		86,595,675	5.4
電子装置・機器・部品			
Allegro MicroSystems, Inc.	364,330	7,916,891	0.5
Celestica, Inc.	200,500	17,090,620	1.1
Coherent Corp.(a)	186,560	18,685,850	1.2
Corning, Inc.	292,030	14,213,100	0.9
Fabrinet	15,140	3,551,541	0.2
Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	1,717,000	10,455,996	0.6
		71,913,998	4.5
情報技術サービス			
Accenture PLC - Class A	43,440	15,741,353	1.0
EPAM Systems, Inc.	81,120	19,786,790	1.2
MongoDB, Inc.	49,090	15,831,034	1.0
Shopify, Inc. - Class A	289,190	33,430,364	2.1
Snowflake, Inc. - Class A	123,110	21,519,628	1.3
		106,309,169	6.6
半導体・半導体製造装置			
Advanced Micro Devices, Inc.	105,170	14,426,695	0.9
Advantest Corp.	405,700	22,464,066	1.4
Ambarella, Inc.	120,890	8,649,679	0.5
Applied Materials, Inc.	79,690	13,922,640	0.9
ARM Holdings PLC (ADR)(a)	111,664	14,995,359	0.9
ASML Holding NV	21,040	14,397,913	0.9
Broadcom, Inc.	136,880	22,185,510	1.4

Credo Technology Group Holding Ltd.	274,440	13,436,582	0.8
Disco Corp.	45,800	12,513,460	0.8
Impinj, Inc.	41,980	8,068,976	0.5
Infineon Technologies AG	305,960	9,987,969	0.6
Intel Corp.	668,810	16,084,881	1.0
KLA Corp.	16,240	10,507,767	0.6
Lam Research Corp.	205,440	15,177,907	0.9
Lattice Semiconductor Corp.(a)	305,070	17,312,723	1.1
MACOM Technology Solutions Holdings, Inc.	72,150	9,582,963	0.6
Marvell Technology, Inc.	88,000	8,156,720	0.5
Micron Technology, Inc.	93,510	9,159,305	0.6
NVIDIA Corp.	916,270	126,674,328	7.8
ON Semiconductor Corp.(a)	152,479	10,844,306	0.7
Renesas Electronics Corp.(a)	661,700	8,677,467	0.5
Silicon Laboratories, Inc.	137,530	15,217,695	0.9
SK Hynix, Inc.	99,880	11,661,321	0.7
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	212,639	39,265,918	2.4
Teradyne, Inc.	118,730	13,060,300	0.8
Texas Instruments, Inc.	111,290	22,372,629	1.4
Tokyo Electron Ltd.	61,100	9,577,790	0.6
		498,382,869	30.7

ソフトウェア

Adobe, Inc.	21,860	11,278,230	0.7
Atlassian Corp. - Class A	60,740	16,009,849	1.0
Braze, Inc. - Class A	450,970	17,912,528	1.1
Cadence Design Systems, Inc.	84,120	25,808,857	1.6
Confluent, Inc. - Class A	411,750	12,698,370	0.8
CrowdStrike Holdings, Inc. - Class A	40,930	14,160,552	0.9
Datadog, Inc. - Class A	123,280	18,831,020	1.2
Fortinet, Inc.	227,490	21,622,924	1.3
Guidewire Software, Inc.	41,720	8,464,571	0.5
HubSpot, Inc.	22,600	16,295,730	1.0
Intuit, Inc.	22,550	14,471,012	0.9
Manhattan Associates, Inc.	59,530	16,992,243	1.1
Microsoft Corp.	70,501	29,854,353	1.8
Monday.com Ltd.	57,290	16,348,274	1.0
Nutanix, Inc. - Class A(a)	180,010	11,751,053	0.7
Oracle Corp.	162,815	30,094,725	1.9
Palantir Technologies, Inc. - Class A	416,930	27,967,664	1.7
Palo Alto Networks, Inc.	20,340	7,888,259	0.5
Procore Technologies, Inc.	175,710	14,267,652	0.9
Samsara, Inc. - Class A	305,137	16,321,778	1.0
SentinelOne, Inc. - Class A	289,030	8,078,389	0.5
ServiceNow, Inc.	33,911	35,587,560	2.2
Zoom Communications, Inc.	104,990	8,681,623	0.5
Zscaler, Inc.	38,180	7,887,606	0.5

409,274,822	25.3
-------------	------

コンピュータ・周辺機器

Apple, Inc.	37,476	8,894,179	0.5
Dell Technologies, Inc. - Class C	114,460	14,603,951	0.9
Hewlett Packard Enterprise Co.	364,080	7,725,778	0.5
Pure Storage, Inc. - Class A	136,140	7,214,059	0.4
Quanta Computer, Inc.	882,000	8,018,219	0.5
		46,456,186	2.8
		1,218,932,719	75.3

一般消費財・サービス

自動車

Tesla, Inc.	138,950	47,959,982	3.0
-------------	---------	------------	-----

大規模小売り

Amazon.com, Inc.	152,108	31,621,732	2.0
MercadoLibre, Inc.	7,760	15,404,919	1.0
		47,026,651	3.0

ホテル・レストラン・レジャー

Airbnb, Inc. - Class A	57,760	7,861,714	0.5
Booking Holdings, Inc.	1,816	9,446,796	0.6
DoorDash, Inc. - Class A	94,570	17,067,994	1.1
DraftKings, Inc. - Class A	405,830	17,714,479	1.1
		52,090,983	3.3
		147,077,616	9.3

通信サービス

娯楽

Netflix, Inc.	28,140	24,954,833	1.5
ROBLOX Corp. - Class A	135,560	6,795,623	0.4
Take-Two Interactive Software, Inc.	84,502	15,918,487	1.0
		47,668,943	2.9

インタラクティブ・メディアおよびサービス

Alphabet, Inc. - Class A	159,259	26,906,808	1.7
Meta Platforms, Inc. - Class A	62,802	36,068,445	2.2
Reddit, Inc. - Class A	124,190	17,472,291	1.1
		80,447,544	5.0

メディア

Trade Desk, Inc. (The) - Class A	135,562	17,426,495	1.1
		145,542,982	9.0

資本財・サービス

電子装置

Vertiv Holdings Co. - Class A	118,280	15,092,528	0.9
陸上運輸			
Uber Technologies, Inc.	111,140	7,997,634	0.5
		23,090,162	1.4
ヘルスケア			
ヘルスケア機器・用品			
Intuitive Surgical, Inc.	37,850	20,514,700	1.3
不動産			
不動産管理・開発			
Zillow Group, Inc. - Class C(a)	101,750	8,619,243	0.5
		1,563,777,422	96.8
その他の譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
情報技術サービス			
Stripe, Inc.(b)	41,537	1,186,920	0.1
投資有価証券合計			
(取得価額 \$1,165,230,386)		1,564,964,342	96.9

	利率	日付 (月/日/年)	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
定期預金				
BBH, New York(c)	1.77%	-	39,031	0.0
BNP Paribas, Paris(c)	2.74%	-	159,226	0.0
DNB, Oslo(c)	3.03%	-	197,862	0.0
HSBC, London(c)	3.67%	-	150,008	0.0
HSBC, Paris(c)	2.11%	-	189,929	0.0
Nordea, Oslo(c)	3.22%	-	11,731	0.0
Scotiabank, Toronto(c)	2.52%	-	133,465	0.0
SEB, Stockholm(c)	0.31%	-	51,310	0.0
SEB, Stockholm(c)	1.55%	-	116,241	0.0
SMBC, London(c)	0.01%	-	183,706	0.0
SMBC, London(c)	3.93%	-	58,532,861	3.6
定期預金合計			59,765,370	3.6
その他の資産（負債控除後）			(9,142,903)	(0.5)
純 資 産			1,615,586,809	100.0

為替先渡契約						
取引相手方	引渡契約 (単位：千)		～と交換に (単位：千)		決済日 (月/日/年)	未実現 評価(損)益 (米ドル)
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN	2,633	USD	657	12/02/2024	8,329
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN	35,796	USD	8,717	12/02/2024	(99,987)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	793	PLN	3,262	12/02/2024	9,976
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	8,740	PLN	35,167	12/02/2024	(77,444)
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	49	USD	32	12/16/2024	41
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	1,848	USD	1,200	12/16/2024	(6,668)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	684	AUD	1,053	12/16/2024	2,609
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	8,674	AUD	13,287	12/16/2024	(4,218)
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN	704	USD	172	12/30/2024	(1,832)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	8,285	PLN	34,057	12/30/2024	91,174
						(78,020)
					評価益	112,129
					評価損	(190,149)

- ＋ ポートフォリオまたはクラス株式のヘッジ目的で使用。
- (a) 貸付中の有価証券の全てまたは一部を表す。有価証券貸付の情報は、注記 L を参照のこと。
- (b) 管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価された。
- (c) 翌日物預金

通貨略称：
 AUD - 豪ドル

PLN - ポーランド・ズロチ

USD - 米ドル

用語説明：

ADR - 米国預託証券

財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

5 販売及び買戻しの実績

2024年12月末日前 1 年間における販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済株数は以下のとおりである（注）。

（クラス I 株式）

期 間	販売株数	乗換による 販売株数 （ + ）	買戻株数	乗換による 買戻株数 （ - ）	発行済株数
自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日	91,314 (38,607)	15,418 (-)	158,456 (84,523)	9,514 (-)	514,695 (428,817)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済株数である。

[次へ](#)

（２）その他の記載事項の訂正

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

３ 投資リスク

< 訂正前 >

（前 略）

(1) リスク要因

（中 略）

ESG債券ストラクチャーリスク 企業発行体およびソブリン発行体の両方により発行され、手取金の使用または組み込まれた持続可能性の目標（特に環境関連のイニシアチブ）を通じて持続可能性を推進することを目的とする債務。ESGストラクチャーには、グリーンボンド、サステナビリティボンド、ブルーボンドおよび重要業績評価指標（KPI）または持続可能性と連動した目標ベースの債務が含まれる。特に、グリーンボンドは、通常、なかでも、エネルギー効率、汚染防止、持続可能な農業、漁業および林業、水界生態系および陸上生態系の保護、クリーン輸送、浄水ならびに持続可能な水管理を目指すプロジェクトに資金を供給する。

ESGストラクチャーは、格付け、種類および信用度が同一であるその他の種類の債務証券のリスクと類似するリスクを伴う。一定のESGストラクチャーは、債券の発行（時の資金使途）に沿って手取金を使用できないことといった追加のリスクにさらされることがある。目標ベースの債務のなかには、その財務条件がKPIまたは持続可能性と連動しているものがあり、発行体の支配の及ばない事由によるものを含め、KPIまたは持続可能性を満たせないことは、なかでも、利払いおよび信用格付けに影響を及ぼす可能性がある。

ヘッジリスク

（後 略）

< 訂正後 >

（前 略）

(1) リスク要因

（中 略）

ESGラベル付き債券リスク ESGストラクチャーは、格付け、種類および信用度が同一であるその他の種類の債務証券のリスクと類似するリスクを伴う。一定のESGストラクチャーは、債券の発行（時の資金使途）に沿って手取金を使用できないことといった追加のリスクにさらされることがある。目標ベースの債務のなかには、その財務条件が重要業績評価指標（KPI）と連動しているものがあり、発行体の支配の及ばない事由によるものを含め、KPIを満たせないことは、なかでも、利払いに影響を及ぼす可能性がある。

ヘッジリスク

（後 略）

７ 管理及び運営の概要

(7) 株主の権利等

< 訂正前 >

（前 略）

本邦における代理人

（中 略）

代理人の住所

東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

（後 略）

< 訂正後 >

（前 略）

本邦における代理人

（中 略）

代理人の住所

東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

（後 略）

第三部 外国投資法人の詳細情報

第3 管理及び運営

3 投資主・外国投資法人債権者の権利等

(3) 本邦における代理人

<訂正前>

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

(中 略)

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

<訂正後>

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

(中 略)

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

である。

第4 関係法人の状況

1 資産運用会社の概況

(2) 運用体制

<訂正前>

運用体制全般

投資顧問会社は、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など各戦略に強みを持つ充実した運用体制を擁する。

また、リサーチがこれら様々な運用プロセスの基盤であるとの考えに基づき、332名のクオンツおよびファンダメンタル・リサーチ・プロフェッショナルが運用チームと協働している。この広範囲にわたる深いリサーチと専門性が様々な資産クラス／地域／スタイルの運用を支えている。

(後 略)

<訂正後>

運用体制全般

投資顧問会社は、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など各戦略に強みを持つ充実した運用体制を擁する。

また、リサーチがこれら様々な運用プロセスの基盤であるとの考えに基づき、325名のクオンツおよびファンダメンタル・リサーチ・プロフェッショナルが運用チームと協働している。この広範囲にわたる深いリサーチと専門性が様々な資産クラス／地域／スタイルの運用を支えている。

(後 略)

別紙A

<訂正前>

定 義

(前 略)

「保管契約」 アライアンス・バーンスタインSICAV、管理会社および保管銀行との間の契約をいう。

「新興市場」 世界銀行により「高所得」と定義されていない、または投資顧問会社により別途決定された、フロンティア市場のサブ・カテゴリーを含む国をいう。

「EU」 ヨーロッパ連合をいう。

（後 略）

<訂正後>

定 義

（前 略）

「保管契約」 アライアンス・バーンスタインSICAV、管理会社および保管銀行との間の契約をいう。

「適格国」 EU加盟国、経済開発協力機構（OECD）加盟国および各ポートフォリオの投資目的に関して管理会社が適切と判断したその他の国をいう。

「新興市場」 世界銀行により「高所得」と定義されていない、または投資顧問会社により別途決定された、フロンティア市場のサブ・カテゴリーを含む国をいう。

「ESGラベル付き債券」 公社債および証券化商品の発行体により発行された債券で、手取金の使用または組み込まれた持続可能性の目標（環境関連のイニシアチブなど）を通じて持続可能性を推進することを目的とするもの。ESGストラクチャーには、とりわけ、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、ブルーボンド、アウトカムボンドおよびサステナビリティ連動債（重要業績評価指標（KPI）と連動した目標ベースの債務）が含まれる。

「EU」 ヨーロッパ連合をいう。

（後 略）

別紙B

< 訂正前 >

SFDR契約前開示事項

(前 略)

主要な定義

ABスチュワードシップ・アプローチ	ABグローバル・スチュワードシップ・ステートメント：責任投資、ESG統合、エンゲージメントおよびコーポレーションに関するABのポリシー。本項および下記の要約に記載されている。
ESG	環境、社会および／またはガバナンス。

(中 略)

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合するABの戦略

(中 略)

ニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有していないため、これらの金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮していない。したがって、EUタクソノミー規則に基づく義務は適用されない。

ABスチュワードシップ・アプローチ

はじめに

ABは、ESG上の勘案事項（「ESG要因」という。）がAB商品のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある潜在的なリスクおよび機会の両方を示すことを長きにわたり認識してきた。ABスチュワードシップ・アプローチは、持続可能性リスク（発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のあるESGに関する出来事または状況として定義されている。）を含むさまざまなESG要因を略述する。ABは、これらのESG要因を分析し、その投資プロセスのすべての段階にこれらのESG要因を体系的に統合しており、ABは、このことが、投資決定の改善、財務成果の向上、責任投資へのABのコミットメントの前進およびESGの目標に向けた世界の進歩につながると確信している。

ABが2011年11月に「責任投資原則の署名者」になった際、ABは、ESG要因の統合が当該戦略に当てはまらないかまたはABが特定のAB商品の投資目的（すなわち、ニュートラル商品）を達成することを妨げる可能性がある場合、一定の戦略を例外として、ほとんどの積極的運用戦略に関するABの投資プロセスへのESG要因の統合を正式に承認した。一部のAB商品に関して、ESG要因の統合に関する文言は、適用ある募集書類に記載されていた。

ABは、今日においてABの会社全体の当該問題に対する戦略およびコミットメントを推進する責任投資リーダーシップの管理体制を構築した。ABのグローバル・スチュワードシップ・ステートメントおよびアニュアル・スチュワードシップ・レポートに、ABの活動が詳細に記載されている。さらなる情報については、<https://www.alliancebernstein.com/corporate-responsibility/responsible-investing.htm>を参照のこと。

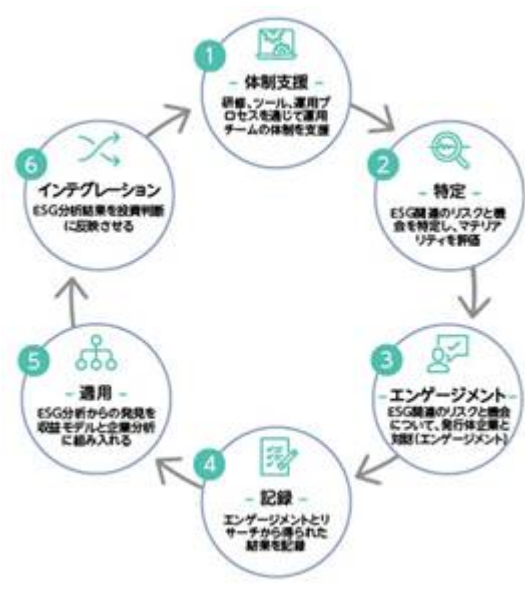
ESG要因を統合する投資戦略を実施する際、ABは、当該戦略について希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価においてESG要因の財務的または経済的な影響を考慮する。長期的な価値創造のレンズを通して発行体を分析し、評価することにより、ABは、ESG要因を含め、投資期間およびその後の過程にわたって有価証券に影響を及ぼすようなすべての要因のより徹底的な分析を通じてリスクを軽減する一方で、強固な財務成果を達成することが可能となる場合が多い。

以下に詳述されるとおり、ESG要因を統合し、投資決定を行う際、ABは、投資決定が当該ESG要因に及ぼす主な悪影響も考慮する。これらの影響は、ABスチュワードシップ・アプローチの一環として記録されている。

・ 持続可能性リスクの統合

ABは、体制支援、特定、エンゲージメント、記録、適用およびインテグレーションの6つのステップを通じて、その投資決定プロセスの一環としてESG要因を統合する。

AB商品の種類によって、統合の程度および焦点は異なることがあるが、投資目的の達成を追求するという目標は同じである。この場合、関連するABの運用チームは、そのリサーチ・プロセスの各段階においてESGを統合するために、ABのESG専門家および責任投資専門家（以下「責任投資チーム」という。）を活用する。



(1) 体制支援

ABの運用チームが重要なESG要因を十分に理解し、リサーチし、かつ、統合することを可能にするために、フレームワーク、ツールおよび研修によってABの運用チームの体制を支援することからプロセスが開始される。これには、以下が含まれる。

・ 独自のツールセット

第三者のデータおよびツールセットを補強するために、ABは、ESGおよび気候に関するリサーチを強化し、会社全体にわたって統合を体系化するための独自のリサーチおよびコラボレーションのツールを開発した。これには、リサーチおよびコラボレーションのためのABのESIGHT（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）プラットフォームならびに信用格付けおよびスコアリングのためのPRISM（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）が含まれる。ABはまた、ABのファンダメンタル・アナリストの産業特有の知識とオルタナティブデータおよびABリサーチからより良い洞察を行うABのデータ・サイエンス・チームの能力を組み合わせたオルタナティブデータ・ダッシュボードも構築している。

・ 第三者のデータおよびツールセット

すべてのABの運用チームは、特に発行体またはセクターのESGの特徴をより広く理解することを可能にするさまざまなデータサービスにアクセスすることができる。これらは、ブルームバーグおよびファクトセットからのESGデータ、MSCI ESGレーティング、カーボンデルタおよびMSCIの炭素排出量データ、サステナリティクスのリスク・レーティング、世界的な規範および論争の分析、ISS-Ethixの問題のある武器の分析、ならびにISSおよびグラス・ルイスのコーポレート・ガバナンスおよび議決権代理行使のリサーチを含むが、これらに限られない。責任投資チームは、ABがABの運用チームに対して可能な最善のデータおよび情報を提供していることを確保するために既存および新規のプロバイダーを継続的に評価する。

・ 世界一流の機関との戦略的なパートナーシップ

ABは、コロンビア大学地球研究所と気候変動に関してコラボレーションを行った。コラボレーションの第一段階には、気候変動の科学、規制、法律および公共政策の側面ならびに会社および発行体の財務分析に気候

変動を統合する方法について対処する気候科学およびポートフォリオ・リスクのカリキュラムの共同開発が含まれていた。第二段階には、多数の気候変動の主題に関する科学者との共同研究が含まれる。

・ 広範囲にわたる研修プログラム

気候変動カリキュラムに加えて、ABは、ABの運用チームに対し、継続的なESG研修を提供する。これには、CIOおよびポートフォリオ・マネジャーのためのピアツーピアの学習が含まれ、その間、選抜された運用者のグループは、その特定の戦略においてESGがどのように統合されるかを発表する。ABはまた、外部のデータ、システムおよびツールに関する研修や、現代奴隷制度、コーポレート・ガバナンス、セクター特有のテーマおよびESGをポートフォリオの意思決定に統合する方法に及ぶ一連の主題に関する教育セッションについても体系化した。

・ 幅広い参加

ABは、知的財産、フレームワーク、ツールおよびシステムの開発に幅広く参加している。責任投資チームに加えて、約100名のABの担当者が一または複数のESGワーキング・チームに参加している。

(2) 特 定

ABの運用チームは、関連する投資戦略に関して重要なESG要因を特定および評価することによってESG統合を開始する。ESG要因の重要性は、セクター、産業および地理的な場所によって異なる。

資産クラスをまたがるABの運用チーム内の120名を超えるアナリストと協同することにより、ABは、40を超えるESG要因を取り扱い、約70のサブセクターに及ぶ独自のマテリアリティ・マトリックスを開発した。ABは、当該マトリックスを適切に適用することができ、ABの運用チームに対してESG要因の影響については対象発行体に関するABの長期的な財務見通しに関する貴重な視点を与える。ABの見解において、不利な持続可能性の影響を特定するための一貫したフレームワークは、ABの運用チームが情報に基づくより良い投資決定を行うことを助け、最終的にはABがより良い投資成果を提供することを可能にする。これらのESG要因には、現時点において以下が含まれる。

環境的な要因

- ・ 炭素排出量
- ・ 製品の二酸化炭素排出量
- ・ 気候変動への脆弱性
- ・ 水管理
- ・ 資源管理
- ・ 生物多様性および土地利用
- ・ 毒物排出および有害廃棄物
- ・ 新型コロナウイルス感染症および環境
- ・ 包装廃棄物
- ・ 電気電子機器廃棄物
- ・ サプライチェーン - 環境
- ・ クリーンテクノロジーの機会
- ・ グリーンビルディングの機会
- ・ 再生可能エネルギーの機会

社会的要因

- ・ 労務管理
- ・ 人材開発
- ・ 従業員の健康および安全

- ・ 製品の安全性および品質
- ・ 新型コロナウイルス感染症および社会問題
- ・ 金融商品の安全性
- ・ プライバシーおよびデータ・セキュリティ
- ・ サプライチェーン - 社会
- ・ 責任投資
- ・ 健康の保証および人口統計リスク
- ・ コミュニケーションの機会
- ・ ファイナンシャル・インクルージョンの機会
- ・ 医療の機会
- ・ 栄養およびより健康に良い商品の機会
- ・ 教育の機会

ガバナンスの要因

取締役会

- ・ 取締役会の独立性
- ・ 取締役会の性別多様性
- ・ CEOおよび会長の統合
- ・ 取締役会の確立

監督およびリスク管理

- ・ 会計
- ・ 反競争的慣行
- ・ 企業倫理
- ・ 腐敗および不安定
- ・ 金融システム不安
- ・ 組織文化
- ・ 給与
- ・ 制裁
- ・ 新型コロナウイルス感染症およびガバナンス

株主アクセス権

- ・ 一株一議決権
- ・ プロキシアクセス
- ・ 臨時総会を招集する権利

ABはまた、ABの研究を推進する一助とするために、国連グローバル・コンパクトなどのデューデリジェンスおよび報告に関する国際的に認められた基準を遵守する。これらの世界的な規範に違反しているとみなされるすべての発行体は、AB商品に含めることの適切性に関する徹底的な調査のフラグが立てられる。この徹底的な分析では、発行体による違反の理由や、関連するAB商品の投資戦略を考慮した上で、当該発行体がそれでもなお適切となり得るかが評価される。

ESG要因および関連する影響は、すべての種類の金融商品または投資対象に適用されないことがある。

(3) エンゲージメント

ABの運用チームはまた、これらのESG要因に関して発行体との間でエンゲージメントを行う。ESGのエンゲージメントは、常に、ABの投資プロセスの非常に重要な部分である。毎年、ABの運用チームは、公開発行体およ

び非公開発行体ならびに地方自治体、超国家的発行体およびソブリン発行体などの企業形態をとらない法主体のリーダーとエンゲージメントを行っている。2020年、ABIは、発行体別のエンゲージメントならびに戦略的、テーマ別および共同作業のエンゲージメントを含め、15,000回を超える会議を記録した。ABIは、そのエンゲージメント・ポリシーの一環として、ESG要因以外の主題および目標に関してもエンゲージメントを行う。

ESGの問題に関するエンゲージメントは、責任投資におけるリーダーになるというABのコミットメントの一環として、ABのリサーチおよびスチュワードシップ・プロセスの主要な部分である。

エンゲージメントは、ABが発行体をよりよく理解し、当該発行体の株主および債券保有者としてAB商品の利益を保護し、特にESGの目標に向けた前進を提供する可能性のある戦略を用いることを発行体に奨励することを助ける。エンゲージメントは、発行体および/またはAB商品の財務成果を向上させるとABが確信する措置を講じることをABが発行体に奨励することを可能にする。ABIは、エンゲージメントを外部委託しない。ABの運用チームは、多くの場合において責任投資チームと連携しながら、発行体と直接エンゲージメントを行う。ABの見解において、直接関与するエンゲージメント・アプローチは、より良いリサーチ、より良い成果およびAB商品のより良いサービスへの道である。

<https://www.alliancebernstein.com/content/dam/corporate/corporate-pdfs/ABGlobalStewardship.pdf>から入手可能なABのエンゲージメント・ポリシーには、ABの発行体とのエンゲージメントについてより詳細に記載されている。ABのエンゲージメント・ポリシーはまた、産業エンゲージメントにおけるABのコラボレーションならびに発行体とエンゲージメントを行う際の潜在的な利益相反のABによる特定および解決についても略述する。ABのエンゲージメント・ポリシーには、特に、ABが株式に付帯する議決権およびその他の権利を行使する方法、その他の株主と協力する方法、投資先発行体の関連するステークホルダーとの連絡方法ならびにエンゲージメントに関連する実際のおよび潜在的な利益相反の管理方法が含まれる。

(4) 記録および(5) 適用

独自のリサーチおよびコラボレーションのプラットフォームであるESIGHTは、ABによるESG発行体評価、議決権代理行使履歴、エンゲージメントならびにMSCIおよびサステナリティクスからの第三者リサーチを統合する。ESIGHTはまた、テーマ別のセルサイドのリサーチ報告書、学術研究、非政府組織の報告書、スペシャリストの持続可能性および気候変動のシンクタンクの論文ならびにAB独自のESGレーティングを含むESGの情報を保管するナレッジセンターでもある。

ESIGHTを用いることにより、ABの社債および株式の運用チームは、投資プロセスのすべての段階において、発行体のESG慣行についての情報にアクセスし、これを共有することができる。ABの運用チームは、リサーチまたはエンゲージメントの準備を行う際、発行体、ABの運用チームまたはESGの主題およびテーマごとに問い合わせることによって過去の交流を調査することができる。ESIGHTはまた、ポートフォリオ運用および報告も向上させる。ABの専門家は、会社もしくは発行体、産業またはポートフォリオごとにESGの主題にアクセスし、エンゲージメントの統計、事例および結果を顧客と共有することができる。

独自の信用格付けおよびスコアリングシステムであるPRISMは、債券ESGリサーチを、完全にデジタル化されたデータおよびセキュリティ分析プラットフォームに統合する。PRISMを用いることにより、アナリストは、産業、格付け、分類および地理にわたって、一貫した比較可能な定量化できる方法で、個別の発行体に関する見解を作成し、共有することができる。アナリストはまた、当該システムを通じてMSCIのスコアにもアクセスすることができる。アナリストは、特定のESGスコアを割り当てるためのリサーチおよびエンゲージメントの洞察を用いて、各発行体をさまざまな方面から評価する。これは、信用度のスコアリングに用いられている。PRISMのスコアリングは、分析される産業によって異なる方法でESG要因を考察し、ABのアナリストが会社または発行体にとって何を最も重要なESG要因として見るかに基づいている。債券のポートフォリオ・マネジャーまたはアナリストは、投資プロセスにおいて常にPRISMのESGスコアにアクセスすることができる。

(6) インテグレーション

ABの運用チームは、投資の意思決定プロセスにESG要因を統合し、これは、情報に基づいたより良い投資決定につながる。ABの運用チーム内のアナリストは、ESG要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因をAB商品の投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にESG要因を検討する責任を負う。

ABのアナリストによるESG要因の勧告および評価は、有価証券を購入するか否かだけではなく、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するESG要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

適用あるスコアリングを含むESG要因を検討した後、投資目的およびAB商品の種類（すなわち、ダークグリーン、ライトグリーン、ニュートラル）に応じて、ABはそれでもなお有価証券を購入し、および/または保有資産としてこれを保持することがある。

ESG持続可能性の統合をサポートするための構造およびガバナンス

ABスチュワードシップ・アプローチを含むABのESGおよび持続可能性の活動を監督するため、ABは、組織のすべてのレベルにおいてABの責任に対するコミットメントを反映する構造を構築した。ABの取締役会およびCEOは、2020年にチーフ・レスポンシビリティ・オフィサー（CRO）の役職を設置した。

この役職は、ABの企業責任および責任投資の努力に対する直接の監督権を有する。CROはまた、ABの運営委員会のメンバーでもある。ABのCROは、責任投資チームおよび企業責任チームを含むABの責任戦略事業ユニット（SBU）を監督する。ABの責任投資戦略はまた、その他のABの運用チームによってもサポートされている。

- ・ ABの取締役会の監査およびリスク委員会は、責任および責任投資に対する正式な監督を行う。
- ・ ABのCROが委員長を務める責任投資運営委員会は、戦略を開発し、実行を監督する。当該委員会は、ABにおける上級専門職によって構成される。
- ・ 主題専門家からなるABの責任投資チームは、この努力においてABの運用チームとパートナーを組む。ABのさまざまなESGワーキング・グループと共に、責任投資チームは、独自のフレームワークおよびツールセットを開発し、ABの戦略的なESGパートナーシップを管理し、研修プログラムを開発し、議決権代理行使を実行する。
- ・ ABの企業責任チームは、責任に対するABのアプローチを開発する。このチームは、ABの目的および価値、ダイバーシティおよびインクルージョン（D&I）、持続可能性ならびに企業慈善活動を設計し、提供する。
- ・ ABの運用チームは、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因を分析および定量化し、これらのインプットを投資決定に組み込む。



責任投資運営委員会に加えて、ABは、責任、責任投資およびスチュワードシップの監督にとって重大であるその他の3つの委員会を維持する。

- ・ 議決権代理行使およびガバナンス委員会

この委員会は、ABの株式および債券運用チーム、責任投資チーム、オペレーションならびに法務およびコンプライアンス部門の上級代表からなる。この委員会は、ABの議決権代理行使ポリシーを策定し、議決権代理行使活動を監督し、議決権代理行使プロセスの正式な監督を行い、これがABの最新の考え方を捉えることを確保するためにABの会社としての議決権代理行使ポリシーおよび手続を維持および更新し、新たな提案に関するABの立場を策定し、ABの正式な議決権代理行使およびガバナンス・ポリシーによってカバーされない議決に関して協議する。

・問題投資諮問委員会

この委員会は、ABの上級代表からなる。ABのCEOおよびCROが共同委員長を務める。委員会の目的は、問題のある武器、たばこまたは国際的な規範などの問題に関する議論および討論の場を提供することである。委員会の議論は、特定の投資決定を形成するだけでなく、これらの分野におけるABのポリシーを策定する際の助けとなる。

・ダイバーシティ・チャンピオン委員会（DCC）

DCCの使命は、D&IがABの文化、ポリシーおよび慣行の中心にとどまることを確保することである。DCCのメンバーは、多様な人材を雇用し、昇進させ、かつ、維持することに関するSBU内の責任を増加させることによって、D&Iを擁護し、そのロールモデルとなる。DCCのメンバーは、SBU特有のD&Iの目標を監視および調査し、会社全体にわたって最善の慣行を共有することを助ける責任を負っている。

< 訂正後 >

SFDR契約前開示事項

（前 略）

主要な定義

ABスチュワードシップ・アプローチ	ABグローバル・スチュワードシップ・ステートメント：責任投資、ESG統合、エンゲージメントおよびコーポレーションに関するABのポリシー。
ESG	環境、社会および / またはガバナンス。

（中 略）

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合するABの戦略

（中 略）

ニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有していないため、これらの金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮していない。したがって、EUタクソノミー規則に基づく義務は適用されない。